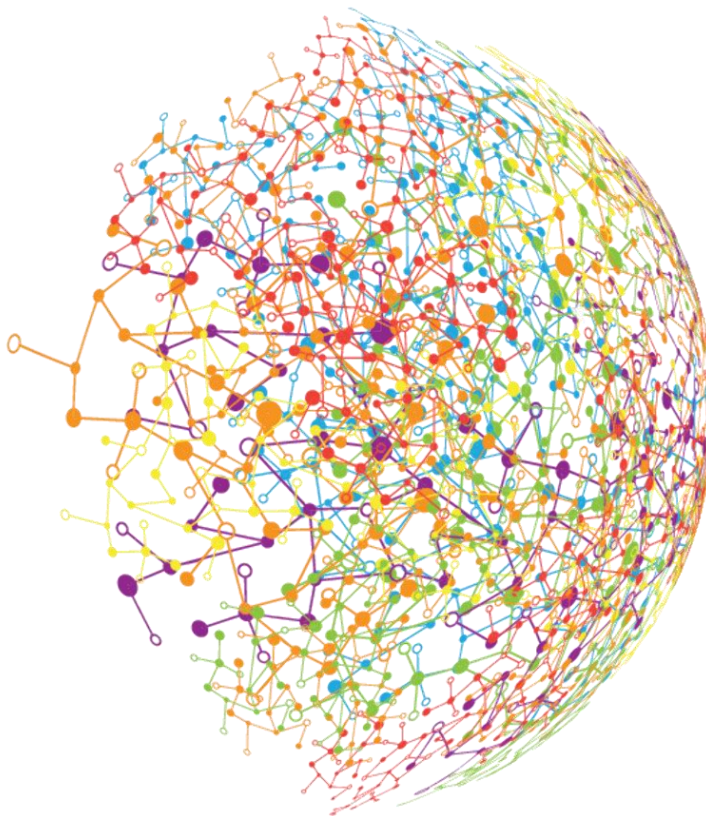


## JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業のご応募を検討される企業様向けのオンライン研修

2023年7月7日



## 企業向け研修：Day②基礎編1

JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み

2023年7月7日

# 研修の全体像

「Day②基礎編」では、開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちの企業様に対して、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の支援内容や活用事例のご紹介を通じて、特徴/提供価値と活用方法をお伝えします

開催日時	7月4日（火） 13:00～17:20	7月7日（金） 13:00～17:20	7月10日（月） 13:00～17:20
研修名	Day①入門編 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎編 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践編 開発途上国でのビジネスの事業計画立案 と中小企業・SDGsビジネス支援事業応募 時の企画書の書き方
対象企業像	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>開発途上国でのビジネス展開</u>を志向する企業様</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）の活用方法</u>を知りたいとお考えの企業様</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>具体的に企画書の書き方</u>を知りたいとお考えの企業様</li> </ul>
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国でのビジネス展開の実態を知り、自社製品の貢献可能性を理解する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の特徴や活用方法を理解する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国でのビジネス計画の立案方法や応募時の企画書の書き方を理解する</li> </ul>
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>13:00～14:00： 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル</li> <li>14:10～15:40： 開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む）</li> <li>15:50～17:20： 開発課題と自社製品のマッチング</li> <li>17:20～17:30： Q&amp;A</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13:00～14:00： JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み</li> <li>14:10～15:40： 本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討</li> <li>15:50～17:20： 本事業の活用事例（体験談含む）</li> <li>17:20～17:30： Q&amp;A</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13:00～14:30： 開発課題に即した事業計画立案方法</li> <li>14:50～17:20： 企画書の書き方と評価のポイント</li> <li>17:20～17:30： Q&amp;A</li> </ul>

# 質の高い企画書が作成できるよう、途上国ビジネスの魅力から開発課題解決に即した事業戦略まで順を追って理解できる内容となっております

## 研修の全体像



# 基礎編「JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み」の研修概要

本研修では、JICAが持つ途上国での強みやネットワーク、JICAが実施している支援事業の内容をお伝えすることで、途上国ビジネスの推進に際して**JICAと連携することの意義**や**連携/活用方法**をお伝えします

## 実施方法

実施形態	セミナー形式 ※本日の研修はオンデマンド視聴用に録画をいたします。
研修の狙い	<ul style="list-style-type: none"><li>JICAの事業内容や途上国におけるリレーション/ネットワークを理解することで、自社の<b>途上国進出戦略において、JICAをどう活用すればいいのか</b>を理解する</li></ul>
登壇講師	<ul style="list-style-type: none"><li>国際協力機構(JICA) 片井 啓司氏</li><li>有限責任監査法人トーマツ 竹内 知成 鎌田 滋彦 他</li></ul>

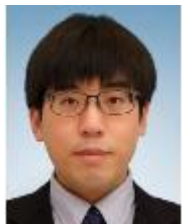
## タイムテーブル

開始 ~ 終了	ラップ	内容
13:00 ~ 13:05	5分	本研修の目的
13:05 ~ 13:40	35分	JICA概要と民間企業との連携事例紹介
13:40 ~ 13:55	15分	Q&A
13:55 ~ 14:00	5分	参考Webサイトの紹介

# 講師紹介

2022年度からの「中小企業・SDGsビジネス支援事業(ガバナンス・平和構築分野)」のJICAコンサルタントをしている有限責任監査法人トーマツのメンバーが本研修を実施します

## 司会・ファシリテーター



鎌田 滋彦

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
ガバナメント&パブリックサービス  
スタッフ

### ■ 経歴

- 大学にて国際関係論を専攻
- 在学中に国連ボランティア(UNV)として国連開発計画(UNDP)の東ティモール事務所に派遣され、現地の産業振興等の業務に従事
- 自動車メーカーの調達部門にて新車の開発プロジェクトのマネジメントやソーシング、サプライヤーの企業評価/財務分析、原価低減活動に従事
- 当法人に入所後、日本のスタートアップや中小企業の海外展開支援や海外のスタートアップの都内誘致活動に従事

## サポート



中根 望

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
ガバナメント&パブリックサービス  
シニアスタッフ  
情報処理安全確保支援士  
応用情報技術者

### ■ 経歴

- 国内システムインテグレーターにて製造業、商社、金融機関向けの各種システム導入に従事。在籍中にJICA青年海外協力隊(バングラデシュ)を経験
- アビームコンサルティング株式会社(ODA調査や民間企業の海外展開支援に従事)を経て現職

## 登壇者



竹内 知成

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
ガバナメント&パブリックサービス  
シニアマネジャー  
ICT for Development修士、ITストラテジスト  
TOEIC 960

### ■ 経歴

- 国内システムインテグレーター、JICA青年海外協力隊(エチオピア)、在エチオピア日本大使館勤務を経て、マンチェスター大学大学院に進学(情報通信技術を活用した国際開発(ICT for Development)修士課程)
- JICA職員として、情報システム部、経済基盤開発部、ガーナ事務所などで、情報通信分野を中心に多くのODA案件形成や運営管理に従事
- アビームコンサルティング株式会社(ODA調査や民間企業の海外展開支援)を経て現職

## サポート



矢口 宏則

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
パブリックセクター  
シニアスタッフ  
認定ファシリティマネジャー・技術士補

### ■ 経歴

- 令和3年度補正インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業(アフリカ市場活力取り込み事業実施可能性調査事業)
- 地方公務員としてインフラの整備及び維持管理、米軍基地跡地を対象とした都市開発検討業務に従事
- 現職では、政令指定都市をはじめとした地方自治体における官民連携によるまちづくり検討やエリアマネジメント事業の立上げ支援、公共施設活用における民間企業とのマッチング支援業務に従事

# 「JICAの概要と民間企業との連携事例紹介」

## スピーカー

片井 啓司(JICA民間連携事業部)

竹内 知成(有限責任監査法人トーマツ)

## モデレーター

鎌田 滋彦(有限責任監査法人トーマツ)

質問がある方はパネルディスカッション中でも構いませんので

Q&A機能を使用してお質問ください！

※誰に対する質問か明記のうえお質問ください。

例：「片井様宛」XXXについて、XXXでしょうか。

# JICAの概要と民間企業との連携事例紹介

## スピーカー



片井 啓司 氏  
(かたい けいじ)

JICA 民間連携事業部 参事役 兼 計画・連携企画課長

1998年京都大学工学研究科建築学専攻卒、JICA入構。2004年米国コロンビア大学国際関係・公共政策大学院卒（国際経済政策専攻）。フィリピン担当課、インド事務所、企画部、経済開発部等を経て現職。2020年1月スタートアップ支援事業（Project NINJA：Next Innovation with Japan）を開始。現在は民間企業と連携した開発途上地域の課題解決を推進中



竹内 知成 氏  
(たけうち ともなり)

有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部  
ガバメント & パブリックサービシーズ シニアマネジャー

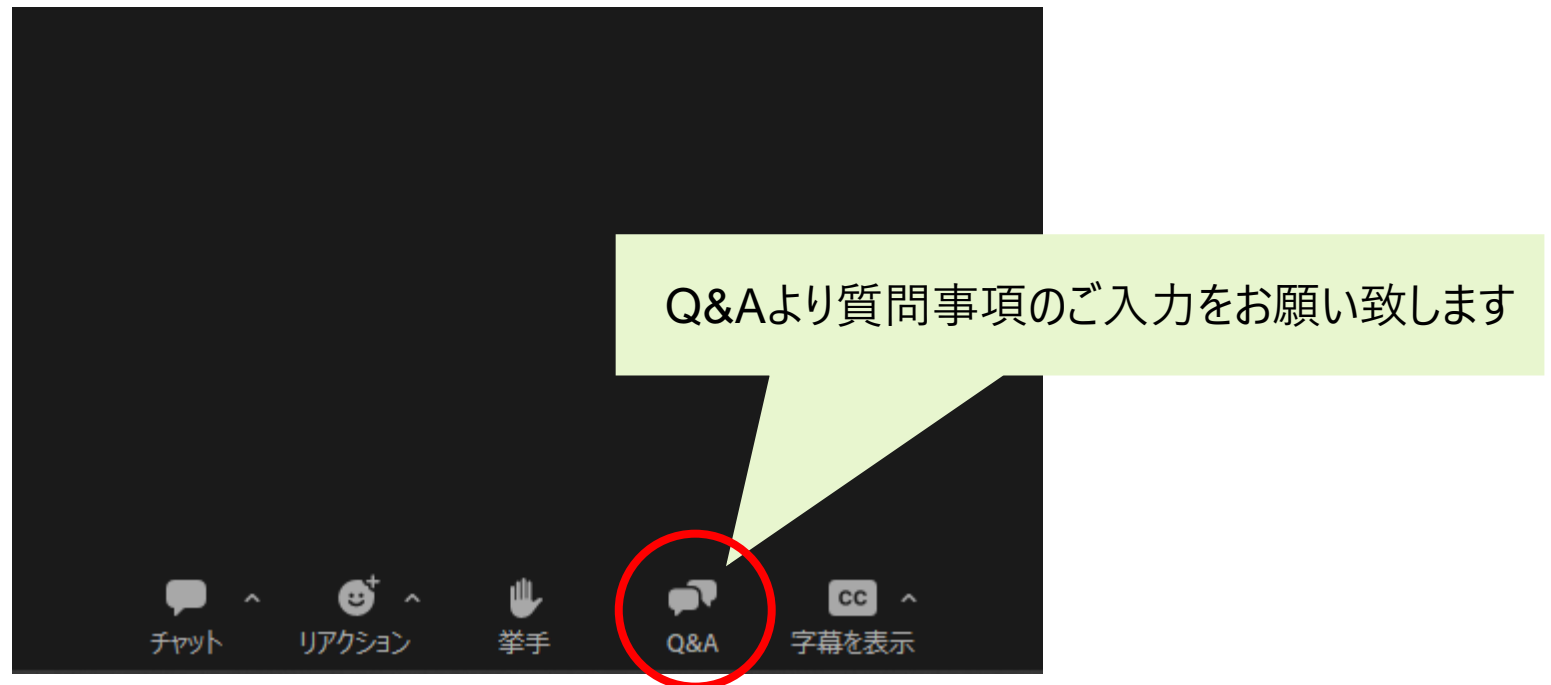
国内システムインテグレータ、JICA青年海外協力隊（エチオピア）、在エチオピア日本大使館勤務を経て、マンチェスター大学大学院に進学（情報通信技術を活用した国際開発（ICT for Development）修士課程）。JICA職員として、情報システム部、経済基盤開発部、ガーナ事務所などで、情報通信分野を中心に多くのODA案件形成や運営管理に従事。現在は、JICAや経済産業省などの日本企業の海外展開支援案件に従事



## Q & A

登壇者への質問をお受けします！

※質問は誰に対する質問かを明記の上、  
ZoomのQ&A機能を使用して質問ください。



**ODAやJICAについて調べる・知る！**

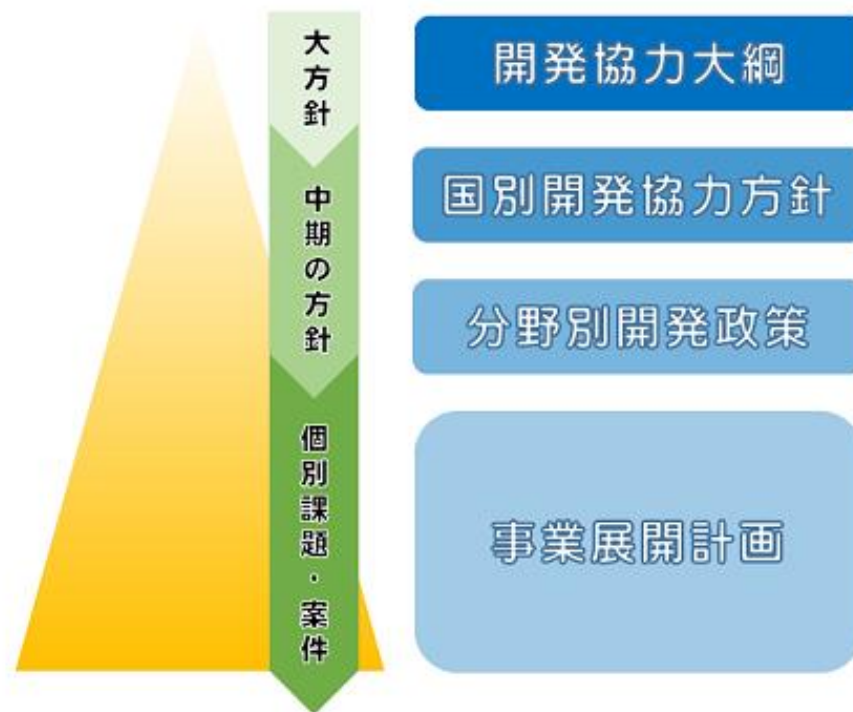
**参考ウェブサイト等紹介**

## 参考ウェブサイト等①: ODAを知る

ODAについては外務省のウェブサイトで大方針から個別の開発方針まで詳細に整理されております

### ODAを知る

- **開発協力(ODA)大綱**  
我が国のODA政策の根幹として策定された方針  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou\\_201502.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou_201502.html)
- **国別開発協力方針**  
被援助国の政治・経済・社会情勢を踏まえ、当該国の開発計画、開発上の課題等を総合的に勘案して作成する我が国のODAの方針  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_enjyo\\_kakkoku.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)
- **分野別開発協力方針**  
開発に関する国際的な取組を踏まえて、分野別開発政策を策定  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/index.html>



## 参考ウェブサイト等②: JICAを知る

JICAの国ごとの取組みや過去の実績は公式ウェブサイトのほかYoutubeのチャンネルやJICA図書館などで広く公開されている

### ● 各国における取組み

海外の国・地域ごとの取組みや拠点情報について掲載

<https://www.jica.go.jp/overseas/>

### ● 事業について

JICAが実施するプロジェクト・案件の情報や、JICAが設定する20のグローバル・アジェンダについて紹介

<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

### ● ODA見える化サイト

JICAで実施しているプロジェクトをわかりやすく紹介

<https://www.jica.go.jp/oda/index.html>



## JICAを知る

### ● JICAチャンネル(公式YouTubeアカウント)

JICAの国際協力事業や、プロジェクトの現場の様子を動画で紹介

<https://www.youtube.com/user/jicachannel1>

### ● JICA-Netライブラリ

特定の分野課題に関するナレッジや日本の経験等をまとめた映像教材をYouTube上で整理

<https://www.youtube.com/c/JICANetLibrary/playlists>

### ● 民間連携事業部YouTubeチャンネル

民間連携事業を紹介のための公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/@JICAsmesupport>

### ● JICA図書館

JICAの各種報告書をPDFで閲覧・ダウンロード可能

<https://libportal.jica.go.jp/library/public/Index.html>



YouTube動画  
【2分で分かるJICAと民間企業との連携を通じたSDGs達成】JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業  
※旧制度の紹介

## 参考ウェブサイト③:JICAによる民間企業支援メニューを知る

JICAによる民間企業の支援スキームは多岐にわたるが、以下のウェブサイトから各支援メニューの内容や公募時期、過去採択された企業の事業結果の報告書を確認できる

### 中小企業・SDGsビジネス支援事業を知る

- **中小企業・SDGsビジネス支援事業ウェブサイト**  
制度の概要や公示、募集状況を確認  
[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/activities/sme/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html)
- **企業共創プラットフォーム**  
開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、企業や関係プレイヤーが情報等を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」であり、メルマガ配信やFacebookで情報を提供  
[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv\\_partner/platform/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/platform/index.html)
- **事例・参考情報**  
中小企業・SDGsビジネス支援事業のモニタリング調査の結果や事例、グッドプラクティス、知見、教訓を発信している  
[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/case/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/index.html)

### 事例・知見・教訓の発信

過去にJICAが実施した案件支援から得られた知見・教訓、他国企業によるSDGsビジネスの事例や成功要因分析がご覧いただけます。

グッドプラクティス（案件紹介） →

BOPビジネス支援の経験から得られた知見・教訓 →

SDGsビジネス成功のポイント →

SDGsビジネス事例 →

SDGsビジネス支援制度 (PDF/1.58MB) 📄

### その他の支援事業を知る

- **JICAウェブサイト(スタートアップ支援事業の概要)**  
JICAによるスタートアップ支援事業の概要や支援事例を確認  
[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/case/startup/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/startup/index.html)
- **TSUBASA ※スタートアップ向け**  
日本企業の中南米・カリブ地域への事業展開を支援しているTSUBASAに関する情報を確認  
<https://www.jica.go.jp/regions/america/tsubasa/index.html>
- **DX Lab ※先端技術やイノベティブなソリューションを持つ企業/研究機関等**  
デジタル技術を活用した開発課題の解決を行うDX Labに関する情報を確認  
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/jicadx/index.html>
- **Project NINJA ※途上国現地企業向け**  
開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動であるProject NINJAに関する情報を提供  
[https://www.jica.go.jp/activities/issues/private\\_sec/project\\_ninja/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/index.html)



# 参考：各種セミナー

各種イベントは企業共創プラットフォームのメールマガジンでもご案内します

## ● 海外展開セミナー



- 開発途上国のビジネスニーズ発信セミナー（2023年6月～7月に分野別に合計5回開催予定）
- 採択企業による事例紹介
- JICA制度紹介
- JICA海外事務所から現地課題紹介
- 個別相談会 等

## ● 現地ツアー



- 海外展開を検討中の企業とJICAが現地を視察・情報収集
- 相手国政府機関・自治体、現地企業、現地進出した日本企業、企業支援機関、JICA現地事務所等を訪問

## ● ビジネス交流会

JICA事業を通じて育成した開発途上国企業経営者との交流会

(例)

### ● 日本式経営を実践するラオス及びキルギス企業経営者とのビジネス交流会

2023年1月16日

#### 1. ラオス企業経営者とのビジネス交流会

「日本式経営を学びたい、日本企業と取引を始めたい」と考えるラオスの経営者を対象として、ラオス日本センターでは約6か月間の連続講座である経営塾を開講しています。今般、経営塾に参加する優良ラオス企業経営者・幹部19社23名（参加企業は下記の関連リンクをご覧ください）が来日します。この機に「日本式経営を実践するラオス企業経営者とのビジネス交流会」を開催します。

日ラオス企業間のビジネス創出や継続的連携に向けたきっかけづくりを目的とし、参加企業との交流機会を設けるほか、知られざるラオスのビジネス環境（タイ・ベトナムに隣接する好立地、豊富な若年労働層、低廉な人件費）についてもご案内いたします。どなたでもぜひご参加ください。

■日 時：2023年1月31日（火）14:30～17:30

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001